

## 貸借対照表

平成17年3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 9,836,958 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 13,226,067 】</b>
現金及び預金	3,170,124	買掛金	2,653,154
売掛金	6,270,278	短期借入金	4,174,633
有価証券	35,000	一年以内返済予定長期借入金	2,500,000
商品	9,791	未払金	1,748,758
仕掛品	37,833	未払法人税等	117,454
貯蔵品	40,928	未払消費税等	121,919
前払費用	245,253	前受金	43,398
未収入金	34,557	預り金	1,769,665
短期貸付金	72,031	その他流動負債	97,086
その他流動資産	25,865		
貸倒引当金	△ 104,702	<b>【固定負債】</b>	<b>【 5,054,148 】</b>
		長期借入金	1,250,000
<b>【固定資産】</b>	<b>【 17,546,483 】</b>	長期未払金	164,057
(有形固定資産)	( 682,704 )	退職給付引当金	61,106
建物附属設備	721,358	繰延税金負債	3,578,985
工具器具備品	635,527		
減価償却累計額	△ 674,181	負債の部合計	18,280,215
(無形固定資産)	( 1,624,308 )	資 本 の 部	
電話加入権	10,839	<b>【資本金】</b>	<b>【 13,765,372 】</b>
ソフトウェア	1,613,469	<b>【資本剰余金】</b>	<b>【 18,911,933 】</b>
(投資その他の資産)	( 15,239,471 )	資本準備金	18,911,933
投資有価証券	10,112,529	<b>【利益剰余金】</b>	<b>【 △ 28,750,748 】</b>
子会社株式	3,203,306	当期末処理損失	△ 28,750,748
長期前払費用	12,277		
敷金・保証金	1,852,232	<b>【株式等評価差額金】</b>	<b>【 5,214,590 】</b>
その他投資等	6,935,311	その他有価証券評価差額金	5,214,590
貸倒引当金	△ 6,876,184		
<b>【繰延資産】</b>	<b>【 37,921 】</b>	資本の部合計	9,141,147
新株発行費	37,921	負債及び資本の部合計	27,421,362
資産の部合計	27,421,362		

## 損益計算書

自 平成16年4月1日

至 平成17年3月31日

科 目	金 額	千円
(経常損益の部)		
(営業損益の部)		
【売上高】		33,711,448
【売上原価】		29,521,680
売上総利益		4,189,768
【販売費及び一般管理費】		3,551,439
営業利益		638,329
(営業外損益の部)		
【営業外収益】		
受取利息配当金	16,623	
受取手数料	117,681	
その他営業外収益	40,505	174,809
【営業外費用】		
支払利息	144,509	
社債利息	195,487	
新株発行費償却	37,921	
その他営業外費用	7,687	385,604
経常利益		427,534
(特別損益の部)		
【特別利益】		
投資有価証券売却益	2,556,107	2,556,107
【特別損失】		
固定資産除売却損	150,778	
電話加入権評価損	50,457	
投資有価証券評価損	69,734	
ゴルフ会員権評価損	748	
社債買入消却損	1,488	273,205
税引前当期純利益		2,710,436
法人税・住民税及び事業税		14,854
当期純利益		2,695,582
前期繰越損失		△ 31,446,330
当期未処理損失		△ 28,750,748

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社および関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

### (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法…原則として時価法

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品…移動平均法による原価法

仕掛品…個別原価法

### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却をしております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8 年～15 年

工具器具備品 3 年～15 年

無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づき償却をしています。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 繰延資産の処理方法

新株発行費…3 年間で均等償却

### (7) 引当金の計上基準

貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により、翌期から費用処理しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度等を定めた内部規定に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを採用しております。当該金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(記載方法の変更)

「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合への出資を投資有価証券として表示しております。なお、当事業年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の金額は、544,095千円であります。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が、102,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、102,600千円減少しています。

2. 貸借対照表および損益計算書に関する注記

(1) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 112,348千円

短期金銭債務 1,989,776千円

(2) 自由処分権を有する担保受入金融資産

当社は、i-Heart, Inc.に対し、51,246千円の貸付を行っております。これにより i-Heart, Inc.から担保として有価証券を受け入れております。なお、受け入れた有価証券の期末日の時価は、25,015千円であります。

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、OA機器、モデム・ルーター、ターミナルアダプタ等については、リース契約により使用しております。

(4) 担保に供している資産

敷金 1,705,036千円

(5) 有価証券の消費貸借契約

投資有価証券のうち、2,189,600 千円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を預り金として、1,729,520 千円計上しております。

(6) 旧商法第 280 条ノ 19 第 1 項の規定による新株引受権

株主総会の決議日	平成 12 年 4 月 7 日	平成 13 年 6 月 27 日
発行すべき株式の種類	普通株式	普通株式
新株引受権残高	2,163,417 千円	576,922 千円
発行価格 (行使価格)	10,817,086 円	1,672,239 円

(7) 商法施行規則 124 条第 3 号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額

5,214,590 千円

(8) 資本の欠損の金額  $\Delta$ 28,750,748 千円

(9) 1 株当たり当期純利益 70,270 円 65 銭

(10) 子会社との取引高

売上高 887,088 千円

仕入高 9,591,219 千円

営業取引以外の取引高 22,311 千円

(11) 退職給付関係

(a) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。適格退職年金制度への移行割合は 70%であります。

なお、当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項に規定する例外処理を行う制度であります。同年金基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は 1,090,752 千円であり、当期の当社の掛金拠出額は、56,476 千円であります。

(b) 退職給付債務に関する事項 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

退職給付債務  $\Delta$ 938,407 千円

年金資産 796,946

未積立退職給付債務  $\Delta$ 141,461

未認識数理計算上の差異 80,355

退職給付引当金  $\Delta$ 61,106 千円

(注) 厚生年金基金部分は含まれておりません。

(c) 退職給付費用に関する事項 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

勤務費用 159,709 千円

利息費用 13,059

期待運用収益	△13,129
未認識数理計算上の差異の処理額	<u>7,260</u>
退職給付費用	<u>166,899</u> 千円

(注) 厚生年金基金掛金拠出額は含まれておりません。

(d) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.8%
期待運用収益率	2.1%
数理計算上の差異の処理年数	14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により翌期 から費用処理することとしています。）

(12) 税効果会計関係

(a) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	9,211,126 千円
貸倒引当金繰入超過額	1,432,755
関係会社株式評価損	523,279
固定資産除却損	70,750
固定資産評価損	20,536
退職給付引当金	24,870
未払事業税	41,758
その他	<u>49,395</u>
繰延税金資産小計	11,374,469
評価性引当額	<u>△11,374,469</u>
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>3,578,985</u>
繰延税金負債合計	<u>3,578,985</u>
繰延税金負債の純額	<u>3,578,985</u> 千円

(b) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費	1.2
住民税均等割	0.5

評価性引当金増加	3.2
繰越欠損金の利用	△44.6
その他	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.5%</u>

\*記載金額は単位未満を四捨五入にて表示しております。